

インド株式の今後の見通しと 注目が集まるインドのフィンテック

インド・イノベーション・フォーカスファンド 追加型投信/海外/株式

- 本レポートでは、インド・イノベーション・フォーカスファンド(以下、当ファンド)が投資する「BNPパリバ・インド・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家専用)」(以下投資先ファンド)の運用会社であるBNPパリバ・アセットマネジメントの見解に基づき、インド株式の投資環境および今後の見通しと注目が集まるインドのフィンテックについてお伝え致します。

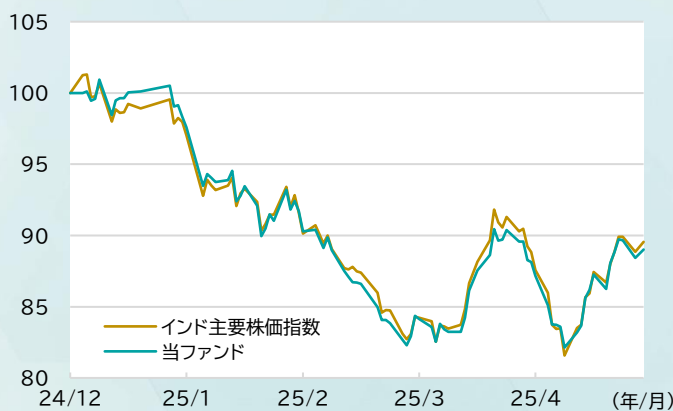
最近の投資環境

インド株式市場は、3月はインド準備銀行(中央銀行、RBI)による**流動性供給策の発表**や**インフレ鈍化**などを背景に追加利下げ観測が強まり、上昇しました。4月に入ると米国の相互関税発表に対する中国の報復措置等を受けて世界同時株安となる中、インド株式市場も反落しました。しかし中旬以降は米国が相互関税の一部停止を表明したことや、**RBIによる追加利下げの実施**などが好感され、反発しました。

外国為替市場では、RBIの追加利下げ実施に加え、米国の関税政策を巡る不確実性を背景としたリスク回避の動きから円高が進み、インドルピーは2月末対比で円に対して下落しました。

こうした投資環境下、当ファンドの設定からの騰落率は約11%下落となりました(4月30日時点)。

図表1 当ファンドとインド主要株価指数の推移
(期間 2024年12月13日～2025年4月30日、日次)



※設定日(2024年12月13日)を100として指数化
※インド主要株価指数:MSCIインド指数(米ドル建て、配当込み)〔円換算後〕
※当ファンド:基準価額(信託報酬控除後)
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。
(出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

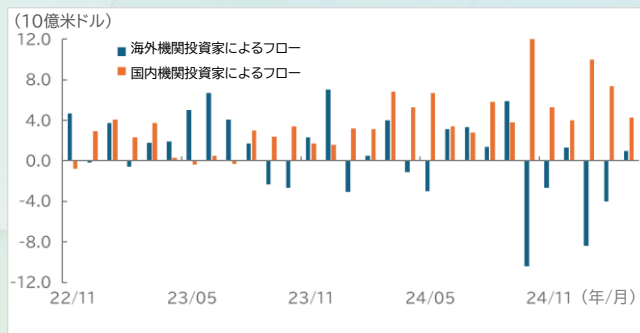
今後の見通し

金融緩和は継続、海外投資家のフローもプラスに

RBIは4月9日の金融政策決定会合で政策金利を6.25%から6.00%に引き下げました。これは2会合連続の利下げであり、また金融政策スタンスを「中立」から「緩和」に変更しています。マルホトラRBI総裁はインフレ圧力が緩和していることやトランプ政権による関税措置によって不確実性が高まっていることを指摘し、景気下支えのために**更なる利下げの余地**があることを示唆しています。

株式市場の資金動向においては、昨年の秋以降、海外投資家による大幅な売り越しが見られましたが、3月は買い越しに転じ、国内投資家は買い越しが続いています(図表2)。米ドル安や原油価格の下落などインドを取り巻く外部環境のプラス要因に加えて、インド株式市場は調整局面を経て、バリュエーションが魅力的になっていることから、**海外投資家の買い越し基調が続くことが期待**されます。

図表2 インド株式市場における機関投資家からの資金フロー
(期間 2022年11月～2025年3月、月次)



(出所)BNPパリバ・アセットマネジメントのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

注目が集まるインドのフィンテック

インドで大きく飛躍するフィンテック市場

インドのフィンテック市場は高い成長が続く見通しです。既に中国を超える人口(約14億4,000万人)に加えて、若年層が多い人口動態などを背景にインド経済は高い成長が続くと考えられます。こうした中、旺盛な国内消費や中間層の増加などを背景に、フィンテックサービスの利用も拡大すると予想されています。また、テクノロジーを活用した新たなサービスを提供するスタートアップ企業が次々に登場しており、フィンテック市場への投資も増加傾向にあります。

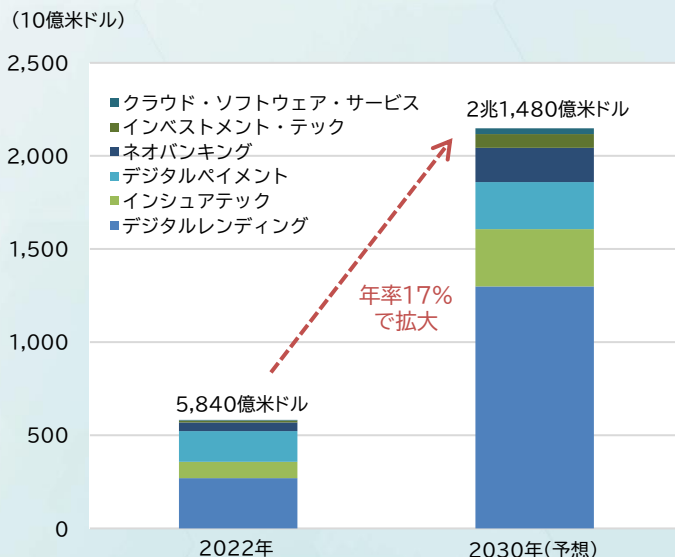
フィンテック市場の中でも、特に大幅な拡大が見込まれているのが**デジタルレンディング**の分野です。デジタルレンディングは貸付先の分析をAIなどを通じて行い、申込・審査・融資実行までをオンライン上で完結するサービスです。2030年予想では全体の61%を占めます。また**インシュアテック**(保険とテクノロジーを組み合わせた造語で、データ解析やAIなどを活用した保険サービスにもたらされるイノベーションを指す)や**デジタルペイメント**(現金の受渡を伴わないデジタルデータの送受信による決済手法)も高いウェイトを占める見通しです。(図表3)

キャッシュレス大国インドを支えるUPI

第1次モディ政権が2016年に紙幣の偽造や不正な蓄財の防止のために高額紙幣を廃止すると共に、UPIというリアルタイムにデジタルペイメントができるシステムを導入し、同システムを通じて異なる銀行や決済アプリ間でも取引が可能となったことから、多くの企業がデジタルペイメント事業に新規参入しました。これにより、インドでは現金取引が減り、電子決済などのデジタルペイメントが急速に普及しました。

インドのデジタルペイメントの決済件数は**過去5年間で約24倍に急増し、世界トップレベルの決済件数**となっています。消費者にとっては、殆どのモノやサービスがキャッシュレスで購入できるため、利便性が向上し、小売業者にとっては、現金を管理するためのコストを減らし、現金を手元に置かないことで犯罪につながるリスクも減らすことができるなど、社会全体での効率化にもつながっています。(図表4)

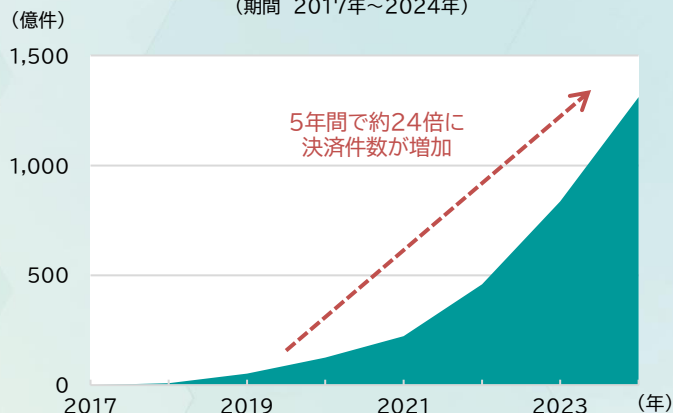
図表3 インドのフィンテック市場規模の予想
(2023年12月末時点における予想)



※1インドルピーを0.012米ドルで換算(2024年3月末時点)

(出所) BNPパリバ・アセットマネジメントのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表4 UPIデジタルペイメントの決済件数の推移
(期間 2017年~2024年)



※インドの年度(4月~翌年3月)ベース

(出所) BNPパリバ・アセットマネジメントのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成



Paytm(ペイティーエム)はインドのフィンテック企業で、UPIの決済システムを通じてモバイル決済サービスを提供しています。
※写真はイメージです。

フィンテックの関連銘柄のご紹介

PBフィンテック(保険)

PBフィンテックは傘下に複数のフィンテック企業を抱えています。最大の子会社であるポリシーバザールは保険のオンラインプラットフォームを展開するアグリゲーター(契約管理)に分類されるインシュアテック企業です。生命保険、医療保険、自動車保険などの各種保険に加えて、投資信託などの投資商品を取り扱っています。2021年11月に新規上場(IPO)を行いました。

同社の強みは顧客満足度の高い「保険に関する情報プラットフォームサービス」を提供することです。様々な保険会社と提携し、数百の保険プランから、顧客が自分のニーズに合った内容を比較検討し、契約することが可能です。また、保険契約の管理や相談などにも柔軟に対応できるカスタマーサポートセンターをインド国内180以上の都市に設けています。AIを活用したチャットボットやモバイルアプリなどデジタルサービスを最大限に活用することで効率性を向上させています。

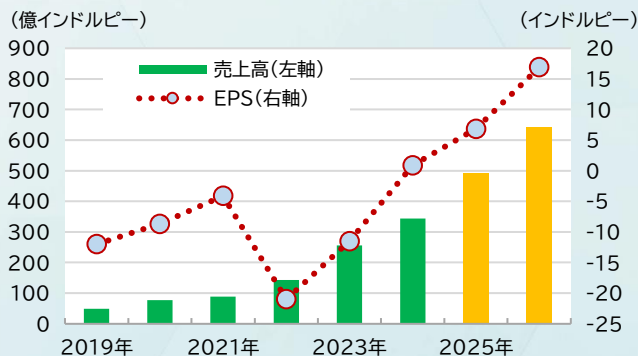
|

1978年にチェンナイで設立されたノンバンク金融サービス企業であり、インド南部の最大級財閥であるムルガッパグループの中核会社です。自動車ローン、農機ローン、住宅ローン、中小企業向け貸付の他に消費者ローンも行っています。インド各地に1,500以上の支店と約65,000人の従業員を有しており、従来型の銀行の融資が必ずしも行き渡らない分野へのローンを行っています。

同社の強みはローンセグメントを分散し、信用調査機関のデータ分析に加えて、長年にわたる顧客との取引履歴や行動パターンなどを通じて、借手の信用力をより正確に評価できる点です。

図表5 同社の売上高およびEPS推移

(期間 2019年~2026年、年次、2025年~2026年は予想ベース)



図表6 同社の株価推移

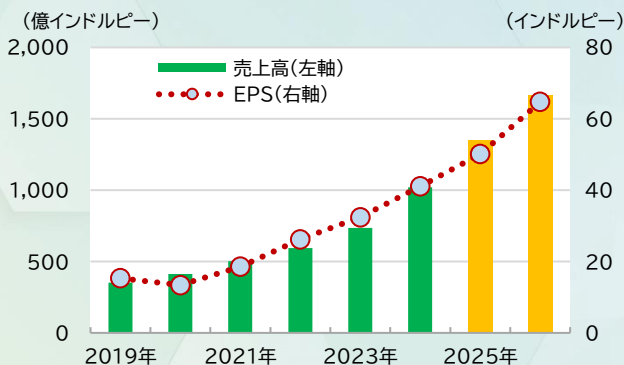
(期間 2022年3月31日~2025年4月29日、日次)



※ 2022年3月31日を100として指数化
 ※ MSCIインド株価指数: MSCI India Net Return INR Index

図表7 同社の売上高およびEPS推移

(期間 2019年~2026年、年次、2025年~2026年は予想ベース)



* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

(図表5~7の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

フィンテックの関連銘柄のご紹介

また、同社はクレジットビーやペイテイルなどのフィンテック企業と共同でのローン事業を展開しており、AIなどテクノロジーによる信用分析ツールを活用しています。

このような事業戦略によって、与信プロセスの効率化が向上し、これまで市場ではサービスが提供できなかったセグメントへの与信が今後は可能になると期待されています。

ワン97コミュニケーションズ(デジタルペイメント)

2000年に設立され、2009年には傘下にQRコードを使った画期的な支払いプロセスを開発したことで有名なPaytm(ペイティーエム)が設立されました。PaytmはCNBC/Statistaによる世界のトップ250フィンテック企業のペイメント部門に選ばれており、インドのフィンテックを牽引する存在です。なお、日本のPayPay(ペイペイ)はこの企業から技術供与を受けてサービスを開始しました。(ソフトバンクがワン97コミュニケーションズへ出資していたことによって提携が行われました)

PaytmはUPIという決済システムを通じて処理が行われます。モディ政権は「デジタル・インド」を掲げ、デジタル化の推進を進めていますが、その象徴とも言えます。一方で、電子決済サービス業者間での競争が激化しています。米GoogleによるGoogleペイ、米ウォルマートによるフォーンペとの激しいシェア競争が起こっています。こうしたライバルとの違いを打ち出すためにPaytmはアプリの決済にとどまらず、映画などのチケット販売やゲーム配信、保険や金などの投資商品などの購入を可能にしており、どれだけ消費者を囲い込めるかが競争のカギになると考えられます。

図表8 同社の株価推移

(期間 2022年3月31日～2025年4月29日、日次)

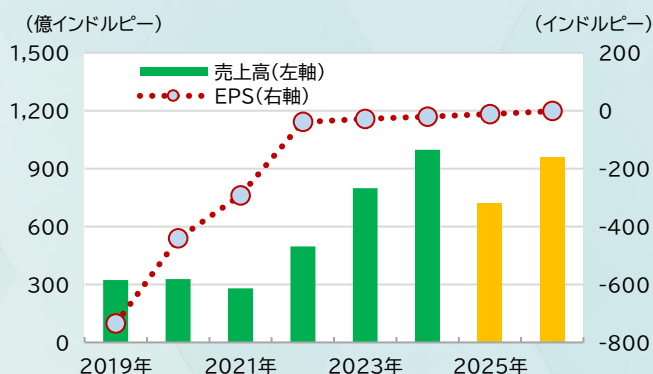


※2022年3月31日を100として指数化

※MSCIインド株価指数: MSCI India Net Return INR Index

図表9 同社の売上高およびEPS推移

(期間 2019年～2026年、年次、2025年～2026年は予想ベース)



図表10 同社の株価推移

(期間 2022年3月31日～2025年4月29日、日次)



※2022年3月31日を100として指数化

※MSCIインド株価指数: MSCI India Net Return INR Index

(図表8～10の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

※MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

販売会社一覧（2025年5月2日）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

インド・イノベーション・フォーカスファンドに関する留意事項

■ SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

■ 投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、インドの株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

主な基準価額の変動要因としては、株価変動リスク、為替変動リスク、流動性リスク、カントリーリスク、信用リスクがあります。※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

■ お客様にご負担いただく費用

- 購入時手数料：購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
- 換金手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%
- 運用管理費用(信託報酬)：純資産総額×年率1.287%(税抜1.17%)
- 運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担：純資産総額×年率1.9965%(税抜1.815%)程度
※実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料：監査費用[純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)]有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。